

## 6 者会談の崩壊、「覆水盆に返らず」

朝鮮の人工衛星打ち上げをめぐる、日本が「ミサイル開発につながるので人工衛星の実験でも許されない」との詭弁を弄して強行したヒステリックな「迎撃」騒動と、何を行うかではなく、誰が行うかによって行動基準を変える安保理の甚だしいダブル・スタンダードが招いたのは6者会談の破綻であった。6者会談は日本のマスコミがいう「北朝鮮の核問題」を論じる場ではなく、全朝鮮半島の非核化を目的にした多国間会談であることは、2005年の9.19声明で確認されている。また、参加国は自主権の尊重、平等と相互尊重の精神に基づくといい合意の履行原則が記されている。日本や南朝鮮は人工衛星を打ち上げても良いが、朝鮮はまかりならぬという論理は通らない。安保理議長声明は6者会談の存立基盤を瓦解させた。朝鮮の政府機関紙「民主朝鮮」は4月28日付で「日本は6者会談破綻の主犯である」との論説を掲載した。6者会談の合意事項である重油提供の拒否から人工衛星打ち上げをめぐる対応をその根拠に挙げた。多国間の合意が守られないのに協議だけが続くと考えるのは愚かである。6者会談の進展を常に妨げ、今回はその破綻の主因となった日本政府が、今さらになってその再開を米、中などに懸命に訴えている姿は滑稽にさえ映る。「覆水盆に返らず」という先人の格言を肝に銘じるべきであろう。

以下に、関連資料を抄訳、掲載した。

### — 目次 —

<b>日本の中のタブー</b>	米ノーチラス研究所	1
—日本は北朝鮮について戦略的に思考することができるのか—		
<b>日本版「北風」の虚実</b>	李鐘元 立教大学国際政治学教授	4
<b>「ミサイル」か「ロケット」か</b>	岩崎貞明 「放送レポート」編集長	5
<b>北朝鮮の衛星打ち上げと米朝関係について</b>	セリグ・ハリソン 米朝鮮政策研究所 アジア・プログラム・ディレクター	6
<b>オバマ政権は大胆な対北外交を展開すべきだ</b>	ジョエル・ウイット 米コロンビア大学専任研究員	8
<b>議長声明の問題点及び注目点</b>	浅井基文 広島市立大学広島平和研究所所長	9
<b>★ トピックス :</b>		
◆ NASA、98年の朝鮮の衛星打ち上げを成功と認めていた		11
◆ 拉致騒ぎに隠れる政治的意図		12
◆ 識者ら、「ミサイル」騒動を批判的にふり返る		14
<b>★ ドキュメント :</b>		
◇ 朝鮮民主主義人民共和国政府の談話・声明		15
◇ 朝鮮半島日誌 (2009. 3. 1 ~ 2009. 4. 27)		22

## 日本の中のタブー

—日本は北朝鮮について戦略的に思考することができるのか—

アミイ・アベ モーリーン&マイク・マンズフィールド財団客員研究員

米ノーチラス研究所 ポリシー・フォーラム 2009年4月9日

### はじめに

日本の小泉元首相が北朝鮮を訪問して以来7年近く過ぎたが、拉致問題は解決に近づくことなく、両国関係は完全な膠着状態のままとなっている。太平洋を挟んだ両側の人々の多くは、日朝関係がなぜこのような袋小路に陥ったのか不思議に思っている。日本国内における普通の反応は「それは北朝鮮が誠実でなく行動が非妥協的だからだ。結局、彼らは直接交渉を拒んだ」ということだろう。しかし、ひとつの重要な点が見落とされている。それは日本国内における特に拉致問題にかかわる考えが進展をかなり阻害してきたという点である。

それにはいくつかの理由がある。第一に、日本では拉致問題について自由に語ることがタブーとなってきたということである。ひとつの意見だけが「許され」、理性的な議論は簡単には許されないのである。露骨な感情と偏狭な怒りによって戦略的に思考することが後回しにされてきた。その結果、開かれた議論は極めて困難になり、国内政治を操る政治家、破廉恥に市場のシェアを追求するメディア、そしてそのすべてを理解しなければならない哀れな日本の一般大衆が残った。最後に、この「タブー」のおかげで拉致問題は日本国内のジレンマとなり、日朝間の国際問題だけでは済まなくなってしまった。駆け引きを転換するボールは、まさに日本側にある。このレポートでは、日本における北朝鮮問題の論議を形づくる上でのメディアと政治家が与える重要な影響に焦点を当てることにする。

### 「おまえは北朝鮮支持者か」

日本は多くの「タブー」を持った国である。天皇制、核軍縮、そして憲法改正。北朝鮮問題はそれら多くのうちのひとつに過ぎない。日本人がこれらの問題について語る時、ひとつの強い意見がすべての他の意見を「支配」しているので、気をつけなければならない。日本人は、親や教師、メディアや社会全体から、どのような種類の意見を持つべきかを教えられる。異なる見解を持つこと、特にそれを公にすることは危険であるという信条が日本文化の中において暗黙のものとして存在する。これが日本で拉致問題を見る雰囲気である。

これはどういう種類の「タブー」なのか？端的に言えば、拉致問題は他のすべての国内問題や国際的考慮よりも優先されるべきであるという感覚である。日本の交渉人たちは、妥協すること、あるいは拉致問題が日本側の満足のいくように解決される前に交渉することさえ「許され」ないのである。他のいかなる視点の表明や支持は、常に敵意ある次の問いを誘発することになる。「おまえは北朝鮮支持者か？」

2001年暮れ、日本の外交官である田中均が外務省内で、日本とアジア太平洋地域諸国との関係を担当する局の責任ある地位に就いた。ほぼその直後に彼は2002年に実行された小泉首相の「サプライズ」訪朝を調整する任務を果たし始めた。田中は、日本の国益を追求する上での外交的「マルチ・タスキング (Multi-Tasking)」（複数の問題に対する同時的な取り組み）として、日本は拉致問題だけでなく同時に他の問題にも取り組む必要があると見なしていたのである。しかし彼はこれのおかげで、日本のメディアに名指しされ、政治家、拉致被害者家族、そして一般大衆から、拉致問題を日本の最優先事項と思わない人物として強い批判を受けた。2003年9月10日、日本の右翼団体が彼の自宅ガレージに爆発物を仕掛けた。潜在的な国内テロといえるこの事件の後、石原慎太郎東京都知事は「今回の事件は田中自身が招いたものだ。彼は北朝鮮の言いなりだ」と述べてこの事件を正当化した。

結果として、日本の政治家と外交官たちはいま北朝鮮に対して強硬な姿勢をとる傾向にある。6 者会談やその他の国際会議の場における拉致問題についての言及は絶えない。なによりも、日本人は他の日本人からの批判を恐れる。

### 日本のメディアは何をしてきたか

政治家やメディア、一般大衆の一部を代表する影響力ある諸グループはこぞって、拉致問題に関する建設的な議論を妨げてきた。北朝鮮が拉致問題について認めたことは、まず国民の激しい抗議と国家的な怒りを招き、日本国内ではこの問題に関するメディアの絶え間ない集中砲火が始まった。ついには、多くの政治家がこの大衆的なムードをただ後追いするだけになった。古いことわざに「人々がリードすれば、リーダーたちも付いていく」とあるように、日本の怒りと敵意は強硬になり、唯一「容認することのできる」立場は反射的な反対であった。メディア内ではいくつかの顕著な風潮が生まれた。

拉致問題に関する日本のメディアの報道の多くは感情に基づくようになった。拉致問題は重要なニュース・テーマとして報道されるべきというのが当然となる一方で、その他の価値ある話題を犠牲にしてまで、そうしようとする傾向がある。そもそも小泉首相が北朝鮮に行った理由は、日朝両国間のいくつかの主要問題の解決と二国間関係の改善を図ることにあった。小泉首相は、拉致問題だけでなく、とりわけ核問題、ミサイル試射、在日コリアンの人権、戦後補償について議論することを求めていた。当初、日本のメディアは小泉訪朝の多角的で繊細な論理的根拠を理解していた。しかし金正日が拉致問題について驚くべき発表を行って以来、その他に報道すべき重要なニュースがないかようになってしまった。その他のすべては無視された。その結果、日本の一般大衆にとって拉致問題以外のいかなる二国間問題も考えることが困難になり、法的な北朝鮮関連懸案についてさえ考えることもできなくなっている。一般大衆が、このような問題を交渉戦略として、また日本自身が主要参加国となっている 6 者会談プロセスに関わるより大きな戦略的文脈として捉えることもやはり難しくなっている。

不幸にも、日本の大手メディアはまた、北朝鮮をエンターテインメントの主要な話題に転換させた。拉致に関する感情的な物語とともに不適切なニュースやトリビアが報道されている。私は 2003 年から 2008 年まで、日本と朝鮮に関連するニュースを主に扱う日本の大手報道機関でプロデューサーを務めた。実際に毎日、ニュース・デスクは私に「北朝鮮に関するニュースをくれ。なんでもいい」と指示した。実際に、わが社は、北朝鮮報道で高い視聴率を得ていたし、この高い視聴率を維持するために北朝鮮の話題に頼っていた。私たちはその国の異常でおかしな側面を意図的に探し出し可能な限り多く報道しつくした。

例えば、曾我ひとみは帰国した拉致被害者のひとりであるが、彼女の帰国後、日本の当局はひとみを拉致した者のひとりが北朝鮮の女性スパイであるとの情報を得た。彼らはまた、この女性の弟は北朝鮮で有名なバイオリニストであるという情報を展開した。日本のメディアは彼の演奏の模様とピョンヤンにある自宅のフィルムをもっていた。前述のわが社のニュース・デスクは私に、彼に的を絞って同じ放送時間がトップ・ニュースにも与えられる 6 分以上の長いレポートを用意するよう指示した。私は「できますが、なぜそんなに長くやる必要があるのですか？彼は犯罪者ではありません。彼はただ犯罪者の弟となっただけです。彼のバイオリン演奏がどれだけ上手か、どんな家に住んでいるかを誰が気にしますか？それは重要ではありません」と答えた。上司は「君の言うことはわかる。しかし、わたしたちはニュースを視聴者にとって面白いものにしなければならない。これは結局、ひとつのエンターテインメント・ショーなんだよ」と返答した。

言うまでもなく、わたしたちの番組は北朝鮮に対する日本人の感情、偏見、怒りを高めようとするものであった。日本のメディア、とりわけテレビは北朝鮮をバランスの取れた形で

は扱わなかった。私たちはそれをショーや果てしないエンターテインメントのソースとして扱った。

### 政治家の責任

日本のメディアが北朝鮮について客観性のまったくない報道をする一方で、日本の政治家たちもまた北朝鮮に対する否定的な雰囲気を保ち続けた。多くの日本の政治指導者たちは、彼らが「一般大衆の気持ち」と感じるすべてをもって、ただ日和見的に同盟を結んだ。短命に終わった安倍政権が良い例である。安倍晋三首相は、政治的人気を得る手段として、北朝鮮に対する国民のフラストレーションを政治的に操った。彼はしばしば、拉致問題に対するみずからの感情を表現しながら北朝鮮を批判した。彼は日本国民に「なにがあっても横田めぐみを救い出す」と繰り返した。6 者会談の間、彼の政権は他の参加国らが合意した北朝鮮へのエネルギー支援プログラムへの参加をも拒んだ。

同時に、異なる意見を表明する者は誰であれ批判された。例えば山崎拓のような政治家たちは、ピョンヤンとの直接交渉を求めて安倍政権とあえて対立し、拉致問題だけでなく核武装解除など複数の問題を含む全体的な取り組みが日本には必要であると国民に訴えた。しかし、安倍政権と能弁な活動家団体らはすぐに山崎を批判した。メディアもまた彼の意見を否定的に報道し、その結果彼は「スパイ」、「裏切り者」呼ばわりされたこともあった。

日本がいまだに自問していないひとつの問題がある。それは、安部首相は拉致問題を解決するために、実際何をしたのかという問いである。政権を握った後わずか 1 年後の 2007 年 9 月、どうやらストレスと病気のせいで彼は辞任した。彼は、なぜ拉致被害たちのために何もすることができなかつたのか説明しなかつた。安倍の後には福田康夫が首相を継いだ。彼もまた「自分の政権期間内に拉致問題を解決する」と誓った。しかし彼もまた、2008 年 9 月に何の成果もなく辞任した。福田政権崩壊直後、米国は北朝鮮をテロ支援国リストから削除した。日本人にとってこれは良いニュースではなく、北朝鮮がわれわれを騙しただけでなく、米国もわれわれを裏切ったという、あり得る最も悪い観点で捉えられた。

日本人は外部勢力を常に非難してはならない。私たちも、みずからのタブーを破るために内側に目を向けなければならない。日本人は、ボールは北朝鮮側にあると思いがちであるが、まさに日本側にもあるのである。重大な障害は日本の内部にある。しかし人々はいまだに自覚していない。2008 年 10 月、麻生首相はいつでも北朝鮮と話し合う用意があると発言したが、北朝鮮は対話を拒否した。これは北朝鮮がこの発言をどう見ているかということではない。

### 北朝鮮は「待っている」

2008 年 5 月の末、私はピョンヤンで、北南朝鮮関係だけでなく日朝関係に関わっている北朝鮮政府当局者と会った。彼はいくつかの点を強調した。第一に、彼は日本との関係の進展は北朝鮮の国益にかない、本当に進展を願っていると述べた。北朝鮮は心底、日本の財政支援、技術協力など北朝鮮の再建のための支援を必要としている。情熱的なこの当局者は「私が死ぬ前にこの問題を前進させたい。そうできなければ、次の若い世代が今より厳しい困難に直面するだろう」と明確に述べた。しかし彼は、いまの時点で日本政府と対話することは不可能であると述べた。福田政権は交渉するには弱すぎて彼は何もできなかつた。日本について言及するとき彼はよく「弱い」という言葉を使った。「福田の地盤はかなり脆いように見える。だから今は日本と話し合う時ではない気がする」と述べた。

日本と北朝鮮の関係は手詰まり状態にあるようにみえる。北朝鮮当局者たちが「われわれは日本が変わるのを待っている」と述べている一方で、麻生首相は「私は北朝鮮が変わるのを待っている」と述べている。皮肉にも双方が、相手が変わるのを待っているのである。

日本が北朝鮮の言うことをすべて無条件に信じるべきだと言っているのではない。北朝鮮政府は、明らかにしばしば信頼に値しないことがあり、大体において偏屈で権威主義的な国のようにみえる。彼らはウソをついたことがあり、拉致被害者に関する偽の資料を提供して日本を国際的にミスリードしたことがある。しかし日本は、北朝鮮に対応するための理路整然とした政策の策定を妨げる感情と偏向を許すべきではない。社会的タブーやメディアの煽動、もっともな怒りだけではない、実行可能で現実的な戦略がなければ日本の国益は守られない。努力を放棄して米国に頼ることは、国家としての日本にとって適切な選択肢ではない。米国もこの問題に関するより深い理解を示すべきである。そうしなければ、日本の失敗をさらに悪化させるだけである。

### 日本は状況を変えるために何をなすべきか

私は、現在の膠着状態を打開するために取りうるいくつかの措置があると考えます。第一に、核問題と拉致問題を分ける必要がある。仮に拉致問題の解消が別の場で進もうとも、日本は核問題解決のための多国間プロセスにとどまる必要がある。現在まで日本は、拉致問題に関する動きがないということで、米中主導の核武装解除に関する重要な協議において的外れな存在となってきた。事実、日本の非協力的態度に対する静かな不満は、6者会談場の外の廊下で聞かれてきた。日本の柔軟性の欠如を思えば、米国が最終的に日本を無視してみずからの国益追求のために北朝鮮をテロ国家リストから外す決定をしたことは驚きに値しない。第二に、日本は拉致問題における「進展」とは何かを定義しなければならない。日本政府はしばしば、拉致問題において具体的な進展がある場合にのみ他の懸案について北朝鮮と対話を継続すると述べるが、進展とは何か？日本政府はあまりに頻繁にその定義を変えてきた。第三に、6者会談でのように私たちは「行動対行動」というプロセスで北朝鮮に対応すべきである。例えば、北朝鮮は戦後補償に関するある形態の取引を繰り返し求めてきた。日本はこの手詰まり状態を打開する証として、あるいはメンツを保つ方法でそれに応えるべきなのか？日本政府はまさに、この件に取り組むことをすでにピョンヤン宣言で約束しているのである。

最後に、北朝鮮を一貫して批判し彼らに要求を突きつけるのは逆効果を招くだけである。それは、たとえ不正直な相手であっても、交渉相手に率直に向き合う方法ではない。より重要なことは、それが日本の真の国益のためにならないということである。

("Taboo in Japan: Can Japan Think Strategically about North Korea?", By Amii Abe, Visiting Fellow at the Maureen and Mike Mansfield Foundation, Policy Forum Online 09-029A: April 9th, 2009, Nautilus Institute)

## 日本版「北風」の虚実

李鐘元 立教大学 国際政治学教授

ハンギョレ新聞 コラム 2009年4月10日

北朝鮮の「人工衛星」発射で日本列島に「北風」が強く吹いている。麻生太郎政権が起死回生する兆しを見せ、核武装論と敵地攻撃論など平和憲法と専守防衛の原則を飛び越える主張などがよどみなく提起されている。近い将来、日本の政権選択をかけた総選挙が行われることになる。日本国民がどんな道を選択するかは朝鮮半島および東北アジア情勢とも密接な関係がある。不幸な歴史を繰り返さない望ましい方向を期待する視覚から、圧倒的な「ミサイル狂想曲」の主旋律に隠されたいいくつかの可能性に焦点を当ててみよう。

第一に、保守志向が強い麻生政権内ですら日本の過敏な反応に対する憂慮と慎重論が提起されたという点だ。日本国民の不安感を背景にミサイル迎撃論が沸騰する状況でも「政府高

官」が迎撃の技術的な成功の可能性に正面から疑問を提起し、中曽根外相もミサイル迎撃の政治的、技術的困難を認めた。ミサイル防衛システムの初めての出動という今回の決定過程では防衛省と自衛隊の積極的な強硬対応論が目立った。現在まで1兆円という巨額の予算を投じたミサイル防衛の正当性を証明し、これを一層拡大しようという利害関係が背景にあることはもちろんだ。しかしミサイル防衛の突出は国家全体の財源配分に大きな負担となり、政策が具体化されるほどこれをめぐる葛藤も増幅されるはずだ。米国のオバマ政権がミサイル防衛構想自体を再検討し始めた状況で日本の推進論も大いに影響を受けることになるだろう。

第二に今回の事態は逆説的に日本が導入したミサイル防衛システムの実態に関する現実的認識の契機になった。心理的不安感を背景に「ミサイル迎撃」体制に日本国民の81%が支持をした。(「産経新聞」2009年3月20日)しかしこれと同時に、具体的な議論の過程で迎撃ミサイルの射程距離と防衛範囲、技術的成功の可能性などに大きな限界があるという事実もまた明らかになった。予告された「人工衛星」推進ロケット一つにも対応が容易ではないシステムが果たして日本主要都市を射程圏内に置いたノドンミサイル100~200基の威嚇に対処する現実的手段になりうるのかという当然の疑問だ。ミサイル防衛拡大論の前途があまり順調ではないことを予告する大きな課題だ。

第三に政界とマスコミに広まった強硬論より、一般国民の世論の方に冷静で現実的な側面が見えるという点だ。北朝鮮の「人工衛星」発射を前後して、日本の民放(TBS)が実施した世論調査を見ると「ミサイルでも人工衛星でも強硬対応」が29%、「ミサイルならば強硬対応、人工衛星ならば冷静な対処」が34%、「ミサイルでも人工衛星でも冷静な対処」が35%であった。表面的な雰囲気とは違って意外に冷静な意見が多数を占めている。主な関心が経済回復と雇用問題に集中している状況、安倍政権以来の対北朝鮮強硬政策が何の成果も出せなかったという点などが複合的に作用した結果といえる。

低い支持率に苦戦する麻生政権が総選挙を控えて「北風」を最大限活用しようとする政治的動機が伺えるが、その実際の効果はそんなに大きくないようである。歴史認識と憲法改正と同じ理念的右傾化の旗じるしを前面に出した安倍政権が国民の実際的な要求と乖離して、空中分解したことは記憶に新しい。

「ミサイル発射」の余震が沈まれば朝米関係をはじめとする「外交」が本格的に動き始めるだろう。日本も政治外交の方向を定める上で重要な岐路に立たされている。

## 「ミサイル」か「ロケット」か

岩崎貞明 「放送レポート」編集長

ウェブサイト「マスコミ九条の会」 2009年4月21日

(抜粋)

2009年4月5日(日)午前11時32分、政府は「北朝鮮から飛翔体が発射された模様」と発表、これを受けてNHKと民放キー各局はそれぞれ、通常番組からニュースに切り替えるなどして速報体制を取った。「NHKとフジテレビは番組を中断し、ニュース特番に切り替えた。TBSと日本テレビは放送中のニュース番組で伝えた後、通常の番組の一部を変更し、河村官房長官の会見を中心に伝えた。テレビ朝日も放送中の番組内で一報を伝え、その後「L字画面」に切り換えて報じた。テレビ東京は番組の内容、編成は変えず、速報スーパーで伝え」(『新聞協会報』4月14日付)ということだ。また、新聞各紙も号外を発行するなどして、いち早く速報を伝えていた。

ところで、これらほとんどすべての報道における表現が「ミサイル発射」となっていたことに、気を留めた方はどのくらいおられるだろうか。たとえば朝日新聞の号外の大見出しは「北朝鮮ミサイル発射」、サブの見出しが「衛星名目、日本上空越える」となっていた。最初の段階では日本政府も「飛翔体」と発表していたはずで、北朝鮮は「衛星打ち上げ」だと表明していた（この号外の本記には「飛翔体」という政府発表も言及しているし、北朝鮮側の表明もリード部分で記述されている）。

この段階で、明らかに「攻撃用兵器」であることを意味する「ミサイル」だと断定的に表現できる根拠はどこにあるのか、この号外の記事には明確な説明が見当たらなかった。他のメディア（新聞・テレビ）もだいたい「ミサイル」だ、と断定した表現をとっていたが、「ロケット」と表記していたのは、筆者の目についていたところでは『しんぶん赤旗』と英字紙の『JAPAN TIMES』くらいだった。

ところが、海外のメディア、外電の類は逆にほとんどすべてが「ロケット」という表記であり、韓国の報道でも「ミサイル」の表記は使用していなかったという。そして、4月13日に出された、国連安全保障理事会が北朝鮮を非難した議長声明でも、表現は「the recent rocket launch」（最近のロケット発射）となっていた（国連のサイトにあるニュースリリースより）。

ちなみに、外務省が国会に出したこの議長声明の仮訳では「rocket」が「ミサイル」と翻訳されていて、ある国会議員が「不正確な訳ではないか」と指摘したところ、外務省の担当者は「日本の政府見解が『ミサイル』だからこれで問題ない」と言い張ったそうだ。

「ロケット」か「ミサイル」かどちらがより「正確」な表現なのか、判断を下すことは現時点では確かに難しいだろう。しかし、気をつけておきたいのは、好むと好まざるとにかかわらず、メディアの用語の選択が自らの立場を明らかにしてしまうという厳然たる事実だ。ある全国紙では、表記について編集局内で議論した結果、「ロケットという表記では平和利用のニュアンスが強いため、ミサイルという表記でいく」ことを確認したという。

つまり、日本のメディアは一方的に北朝鮮の宇宙開発が軍事目的だと決めつけているわけで、これでは、例えば日本の「H2 ロケット」の打ち上げが「ミサイル発射」と他国に報道されても、あまり文句が言えないことになってしまうのではないだろうか。

いくら日本のマスメディアが「公平・中立な報道」（そういうものが本当に実現可能なのかどうか疑わしいが）を標榜していたとしても、「ミサイル」と表現したとたん、それは日本政府と立場を同じくする、ということを表示していることを意味する。そしてそれは、世界各国のメディアとは明らかに立場を異にしていることになる。日本のマスメディアに、その自覚はあるのだろうか。どういう理由で「ミサイル」と表現したのか、メディアは読者・視聴者に丁寧な説明が必要なのではないだろうか。

私たち一般の読者・視聴者も、マスメディアの表現、言葉の選び方一つひとつにもっと神経を尖らせなければならない。その用語の選択にどういう意図が隠されているのか、それとも無意識のうちに不用意に特定の用語を選択してしまっているのかを見抜く目を養う必要がある、ということだ。それこそがまさに「メディア・リテラシー（Media Literacy）」を身につける、ということではないだろうか。

## 北朝鮮の衛星打ち上げと米朝関係について

セリグ・ハリソン 米国際政策センター・アジア・プログラム・ディレクター  
米朝鮮政策研究所 2009年4月6日

\*以下は、米国の朝鮮政策研究所のポール・リエム所長が、米国際政策センターのアジア・プログラム

のディレクターのセリグ・ハリソン氏と行ったインタビューの抜粋である。ハリソン氏は過去 10 回以上朝鮮を訪問し金日成主席とも 2 度会っている。今年の 1 月 13 日～17 日に平壤を訪問し朝鮮の政府関係者と意見交換を行った。

**リエム：**北朝鮮は、米国との関係がどのように発展すればよいと考えているのか。

**ハリソン：**彼らは、米国が今までずっと取ってきたアプローチ、すなわち最初に非核化があって、その後に関係正常化というアプローチを望んでいない。北朝鮮が今言っていることは、関係正常化がまずあるべきで、その時に正常化された米国との関係がどういうものであるか、すなわち米国からの脅威を感じ続けるかどうかということに照らして、非核化の推進を考えるとということだ。したがって、私は、北朝鮮との関係正常化に向かうことが米国と南朝鮮、日本の利益になると考える。なぜなら、それが北朝鮮をより外からの影響にさらし、北朝鮮におけるすべてのプラグマティックで人道的な要素を強めるからだ。指導者のプラグマティックな要素の強化は、ある時点で完全な非核化を達成するチャンスを広げるであろう。

**リエム：**米新政権の北朝鮮政策はどのように展開するだろうか。

**ハリソン：**オバマ政権は、金融危機や中東、イランなど他のことに気をとられている。したがって、彼らは事実上ハイ・レベルで北朝鮮にどう対応するか大きな関心を払ってきていないし、今回のミサイル、衛星打ち上げ問題で政策対応をしなくてすめばよいと思っているようだ。彼らはいまだに政策チームを集めきっていない。ステファン・ボスワースを交渉人に任命したが、カート・キャンベルが就くという話のある東アジア担当の新しい次官補を任命していない。したがって、彼らは現実的に完全な政策プロセスを稼働させていない。彼らは北朝鮮問題に真の関心を寄せていない。事態の進展に即興的に対処している。オバマ政権の本当の北朝鮮政策が出来上がるまで多くの月日がかかるだろう。われわれは、諸問題が多く選択肢へのドアを閉さないこと、すなわち、衛星問題が 6 者会談の過程を崩壊に至らしめないことを望まざるを得ない。

**リエム：**これからの米朝関係の土台づくりに関して、オバマ政権は政策を立案中であるように見えるが、國務長官が先月アジア訪問中に述べたものの中に、米国が関係正常化の前提として北朝鮮に核プログラムの放棄を求めていることを示唆するかのようなものもあった。今の時点で、これは米朝関係を形づくる上でどのような影響を与えると思うか。

**ハリソン：**確かにこれは、オバマ政権が関係正常化が先でなければならないという北朝鮮の考えを受け入れないということを確認したものだ。非核化が先でなければならないという現存する政策を確認した。しかし、私はオバマ政権がそれ以外のすべてにドアを閉ざしたとは考えない。私は 1 月に北朝鮮がすでに申告したプルトニウムを武器化していたことを知ったとき、ミサイル協議を再開することを提案した。ミサイル協議はクリントン政権の末期に行われていた。北朝鮮側は私の提案に「OK、ミサイル協議を開くことができる」と答えたとし、オバマ新政権がそのような交渉に興味を持っているという示唆がすでにあった。

オバマ政権は基本的には以前の政策を維持すると述べてきた。しかし、ブッシュ政権のように体制転覆（レジーム・チェンジ）については語っていない。ドアは開かれており今後何が起こるか見る必要がある。しかし、衛星打ち上げが日本による軍事行動や国連での制裁に至り、北朝鮮が 6 者会談は終わりだと宣言するに至らないことを願わざるを得ない。

**リエム：**人工衛星またはミサイルの打ち上げに関して、なぜ北朝鮮はこの時期に打ち上げようとし、この打ち上げに対してオバマ政権はどう対応するのがベストだと思うか。

**ハリソン：**とくに日本や米国における反応の仕方は、北朝鮮側にとっては一種の軍事的な動きであり、非常に挑戦的で脅威的な動きに映っている。私は、事実上打ち上げの理由は軍事的なミサイル・プログラムの可能性とはほとんど関係ないと思っている。その理由は次の 5



つであると考える。

第一に、打ち上げは一種の宣伝広告ということだ。たぶんシリアとイランから見学に来るであろうし、何らかのビジネスを得ようと希望している。第二に、タイミングが非常に興味深いと思う。6年ぶりに召集される北朝鮮の最高機関である最高人民会議が開かれる直前だ。したがって、人工衛星の打ち上げは金正日政権にとっての名声を大きく轟かせるショーである。同政権はこの打ち上げに成功すれば、その榮譽に浴するであろう。第三は、過去の印象に残らなかった打ち上げ失敗を挽回しようとする試みということだ。第四の理由として、米国の関心を引こうとしていることは事実だと思う。これは、他の外交政策問題に気を取られている米国に立ち向い、北朝鮮がそこにいることを思い起こさせる方法だ。

最後に、一般的に知られていないことであるが、南朝鮮が7月に自前の人工衛星打ち上げを計画しているということだ。南朝鮮はこれに10億ドルを費やした。北朝鮮による人工衛星打ち上げは、自前の衛星打ち上げ成功による南朝鮮の名声を無効にするためのものだろう。

いままで、南朝鮮はヨーロッパの宇宙開発機構と米国の協力で打ち上げたが、今回は自分の力で打ち上げようとしている。日本もちろん、北朝鮮と非常に似た人工衛星打ち上げを25回行った。

北朝鮮の打ち上げは本当の脅威を与える動きではまったくない。彼らは今回、南朝鮮と日本が人工衛星を打ち上げるときに遵守してきたルールのをすべてを遵守している。したがって私は、今回の人工衛星打ち上げを、脅威を与える軍事的な動きと描くことは大きな誤りであると考え。もちろん、それは北朝鮮のミサイル開発能力を誇示するであろうが、彼らが直面している軍事的な脅威を考えれば、彼らがミサイル・プログラムを持ちたがるのは驚くほどのことではない。

**リエム：**最後の質問になるが、オバマ大統領がこの時点で公的に発言するか、個人的に北朝鮮にメッセージを送る方法でこの問題に個人的にかかわることが適切と考えるか。適切と考えるならどのようなメッセージであるべきと考えるか。

**ハリソン：**私はオバマ大統領にとってもっとも重要なことは、北朝鮮に挑発的なことを一切言わないことだと考える。もし、彼が個人的なイニシアティブをとって北朝鮮の指導者たちと会うことを提案したり、真剣にこれらの諸問題に取り組む立場に立っていないなら、かき回さないことがベストだと思う。私はある時点で、オバマ自身が北朝鮮問題に取り組み北朝鮮に提案をおこなうことを望んでいる。しかし、最初は国務長官レベルであるべきで、その次に大統領レベルであるべきと考える。しかし、われわれの行く手に立ちはだかっているものがある。オバマ政権はこの人工衛星打ち上げに対処しなければならず、ことがどう運ぶか見なければならぬ。私は、米国が国連で制裁を科したり、打ち上げに対して警鐘を鳴らす公式声明以上のものを出さないことを望む。私は重要なことは、この人工衛星打ち上げ問題でオーバーヒートしないことだと思う。軍事行動で人工衛星の発射台などを叩くと威嚇してきたという点で、もっとも挑発的なのは日本である。

(An Interview with Selig Harrison on the North Korean Satellite Launch & U.S.-D.P.R.K. Relations by Paul Liem, the president of the Korea Policy Institute, published in April 6, 2009)

## オバマ政権は大胆な対北外交を展開すべきだ

ジョエル・ウイト 米コロンビア大学専任研究員

統一ニュース 2009年4月21日

\*クリントン政権下で国務省朝鮮担当官を勤めたジョエル・ウイト米コロンビア大学専任研究員は、4

月 21 日にソウルのプレスセンターで「韓国国際政治学会」が主催したオバマ政権の朝鮮半島政策討論会に参加し、オバマ政権は北朝鮮に対し「消極的な管理」ではなく「大胆な外交」を展開すべきだと主張した。南朝鮮の統一ニュース（インターネット）から同氏の発言要旨を抜粋・紹介する。

オバマ政権は北朝鮮に対して消極的な管理ではなく、大胆な外交を展開すべきだ。われわれは使用可能な外交的手段をすべて動員し大きく大胆に接近したほうがよい。そのためには北朝鮮とすべてのレベルで対話が可能になるよう準備すべきだ。次官補レベルだけでは役不足であろう。大統領を含むすべての対話チャンネルを稼働しなければならない。

北朝鮮との対話を核問題だけに制限してはならない。ミサイル問題、朝鮮半島の平和プロセス、朝鮮戦争に参戦した軍人の身元確認など、リストは多数存在する。

現在の北朝鮮は過去の北朝鮮と異なる。また、現在の状況はクリントン政権下で米朝首脳会談が日程に上った 2000 年の状況とも異なる。いまの北朝鮮は核保有国であり、最近のロケット打ち上げで北朝鮮は以前には持ち得なかった自信を持つにいたった。2000 年当時より問題はより複雑で難しくなった。

ワシントンの一角ではロケット打ち上げまで断行した「北朝鮮はととても扱いにくく非核化が不可能であるから、新しい体制の樹立まで待とう」という「北朝鮮管理論」が台頭しているが、これは敗北主義的な主張にすぎない。

管理論を主張するグループの過ちは、北朝鮮の能力を過小評価していることだ。北朝鮮はこれからもロケットの打ち上げができるばかりか、ミサイルの第 3 国販売、核技術の輸出もありえないことではない。

基本的に北朝鮮を管理することは不可能であり、一步退いて最小限の努力で対処することは不可能である。

ブッシュ政権の 1 期のみならず 2 期における北朝鮮に対するアプローチは「制限的介入政策」であった。北朝鮮に対しては、サンプリングのような小さなことは最優先課題ではない。それは小さな部分に関する協定を締結するだけのことで失敗は明らかだ。

米政府が真に積極的な北朝鮮包容政策を取った場合、日本と韓国との間で緊張が生じえるが、それは自然で一般的な協議を通じて解決できる。

基本的に 6 者会談は維持されるべきである。しかし、北朝鮮の核問題に対処する基本的な構図は米朝両国関係であり、すべての国家が参加する方法は様々にある。

対北朝鮮外交には長い時間が必要になるかもしれないが、北朝鮮とともに具体的なロード・マップを作成して彼らに核を放棄させなければならない。北朝鮮がロード・マップを履行するうえで大きな補償を要求することは当然のことだ。

米国と北朝鮮が今まで行ってきたことは外交上の塹壕戦だった。北朝鮮と私たちはそれぞれ塹壕から出て重要な問題に正面から取り組まなければならない。

## 朝鮮の「打ち上げ」に関する国連安保理議長声明

### 議長声明の問題点及び注目点

浅井基文 広島市立大学広島平和研究所所長

HP「21 世紀の日本と国際社会」 2009 年 4 月 15 日

\*コラム「朝鮮の『打ち上げ』に関する国連安保理議長声明」から、引用されている「1. 議長声明の全文」および「2. 14 日付の朝鮮外務省の声明（全文）」を省き、「3. 議長声明の問題点及び注目点」のみ紹介する。

〈問題点〉

最大の問題点は、宇宙条約によっても確認されている宇宙の平和利用に関する朝鮮の国際法上の権利について、声明が黙殺していることです。宇宙条約は国連自身関わって作成された重要な条約であることを考えるとき、この黙殺は許されることではありません。中国及びロシア(これまでの新聞報道によっても、両国が国際法上のこの権利を朝鮮が持っていることについては明確に認識していることが分かっています)が声明の黙殺に加担したことは許されることではありません。朝鮮外務省の声明がこの点を口を極めて批判しているのは当然なことだと思います。「われわれは、強権の道具に転落した国連安保理の専横ではなく、国際社会の総意が反映された宇宙条約をはじめ国際法に基づいてわれわれの自主的な宇宙利用の権利を引き続き行使していくであろう」とする朝鮮外務省の主張はまったく無理がありません。

もう一つの重大な問題点は、これも私がくり返し指摘してきたことですが、安保理決議は宇宙条約第 1 条で確認されているすべての国家に認められている宇宙の平和利用という権利を奪いあげる権限を有しているのか、という問題です。声明は、この点についても頬被りしたまま、朝鮮の安保理決議違反だけを指摘していますが、この点についても同調した中国とロシアの責任は重大であると指摘しないわけにはいきません。

さらに、朝鮮外務省声明が鋭く指摘しているように、議長声明は、明白な二重基準を犯しているということです。「衛星打ち上げであれ、長距離ミサイル発射であれ、だれが行うかによって国連安保理の行動基準が変わるというところに問題の重大さがある。日本は自分たちの手先であるので衛星を打ち上げて問題がなく、われわれは自分たちと制度が異なり、自分たちの言うことを従順に聞かないので衛星を打ち上げてはならないというのが米国の論理である。」とする朝鮮外務省の指摘は正鵠<sup>せいこく</sup>を射ています。

以上の三つの問題点について安保理が責任ある対応を取らなかった以上、朝鮮が、事前の予告通りの強硬な対抗措置を取ったことについて、国際社会が一方的に朝鮮を批判するのは筋が通らないといわざるを得ません。換言すれば、朝鮮を批判しようとするものには、まずその前に以上の三つの重大な問題点について明確な立場表明が求められるのであり、「くさいものに蓋をする」式の便宜主義がまかり通ることは許されてはならないと思います。

もう一つ付け加えるならば、若干曖昧な表現であるとは言え、朝鮮に対して「さらにいかなる打ち上げをも行わない」ことを声明が要求したことも、朝鮮の宇宙の平和利用の権利をあらかじめ奪おうとするものであり、これまた朝鮮としては到底受け入れることができない内容であると思います。

以上のことを私が強く言うのは、大国が妥協し、なれ合ってしまうときには、安保理という強大な権限を付与されている機関が正義に反する決定を行う危険性があり、今回の議長声明はまさにそうした産物であるからにはほかなりません。私たちは、大国のなれ合いによる安保理利用ということの危険性をしっかり認識しなければならないと思います。「強権の道具に転落した国連安保理の専横」と指摘する朝鮮外務省の主張はまっとうです。

### 〈注目点〉

以上の重大な原則的問題を指摘した上で、議長声明の内容を詳細に見るとき、注目を要する内容があることにも気付かされます。

日本にとってもっとも重要なことは、「中国、DPRK、日本、韓国、ロシア連邦及びアメリカにより発出された 2005 年 9 月 19 日の共同声明及びその後のコンセンサスが得られた文書を完全に実施するために努力を強めることをすべての参加国に主張する」とした議長声明の文章です。日本政府はこれまで、拉致問題について前進がない限り、朝鮮に対する 20 万トンの重油提供の約束を履行しないことについては、朝鮮以外の他の 6 者協議当事国の理解が得られている、と強弁することによって、9.19 共同声明（及びその後のコンセンサス

合意) 上の義務の履行を無視してきています。しかし、今回の議長声明は、日本政府が言い訳をいう根拠を与えない明快な形で、日本を含む参加国による「文書の完全実施」を求めているわけですから、6 者協議再開の暁には、日本に対する国際的批判は強まることを覚悟しなければならないはずで、うがった見方をすれば、朝鮮に対して強硬姿勢一本槍の日本政府に対して、中国とアメリカが今後の朝鮮半島非核化を促進する上での対日アプローチのための布石として、あうんの呼吸で上記の一文を忍び込ませた可能性すら排除できないでしょう。

私は、朝鮮が 6 者協議離脱及び核兵器開発の再開を表明したことは、声明に対する対抗措置としては当然だと言いました。しかし、私は、このまま事態が悪化の一途をたどると見ているわけではありません。イラン、キューバに対して柔軟な外交的アプローチを取り始めているオバマ政権であり、かつ、クリントン政権時代に朝鮮との外交折衝の経験を持つ専門家が加わっているオバマ政権でもありますから、朝鮮との間でも当然外交チャンネルを機能させるように動くことになると思います(もちろん、私は過度の楽観論をとっているわけではありません。あくまでも現時点で、ということです)。

また、朝鮮の強硬姿勢も多分にその方向に向けてアメリカを誘おうとする意図に出たものと判断しても大きな誤りはないと思います。朝鮮にとっては、朝米直接交渉が最大の狙いであり、アメリカが応じるのであれば、6 者協議そのものに固執する強い理由はないとさえ言えます。しかし、アメリカ側特にオバマ政権から言えば、朝鮮問題に関する 6 者協議の枠組みは、イラン問題に関する「G5+1」(5 安保理常任理事国+ドイツ)の枠組みと同じように重視すべき多国間の枠組みと位置づけられていますから、対米直接交渉を重視する朝鮮としても、朝米間で何らかの難局打開の突破口が開かれれば、6 者協議の枠組みに復帰する用意は常にあることでしょう。日本政府は今回の議長声明で朝鮮を懲らしめることができたことと納得しているのかもしれませんが、拉致問題一本槍の日本外交が国際的に孤立を余儀なくされる時期が訪れるのは、それほど遠い将来のことではない可能性が十分にあると思います。

なお、今回の議長声明を念入りに読みますと、今後朝鮮が人工衛星打ち上げに成功した場合、安保理決議 1718 及び議長声明を盾にとって、日本政府が朝鮮批判を繰り広げようとしても、中国(及びロシア)が同調するとは限らないことを窺わせる文章・文言にはなっていると思います。つまり、今回の声明はあくまでも安保理決議 1718 の内容を確認したにとどまるのであり、議長声明が新たな義務を朝鮮に課す性格のものではないことは明らかですし、その点は中国も念入りに文章上のチェックを行っていることが読み取ることができるものになっていると思います。

## ★ トピックス

### ◆ NASA、98 年の朝鮮の衛星打ち上げを成功と認めていた

米航空宇宙局 (NASA) が、1998 年の朝鮮の人工衛星「光明星 1 号」打ち上げを「成功」と認めていることが判明。NASA 宇宙運用局 (Office of Space Operations) のウェブサイト (<http://www.hq.nasa.gov/osf/1998/launch98.html>) には現在も、98 年に行われた各国による宇宙への打ち上げの記録が記載されている。以下、同サイトの画像。



1998 Worldwide Space Launches

	Date	Mission Designation	Launch Vehicle	Country of Launch	Payload Type	Notes
1.	Jan. 6	Lunar Prospector	Athena 2	USA/NASA	Moon Orbiter	
2.	Jan. 10	Skynet-4D (England)	Delta 2	USA/Com.	MilComsat	
3.	Jan. 22	Ofeq-4	Shaviyt	Israel	Mil. Recon.	failed
4.	Jan. 22	STS-89/Endeavour	Shuttle	USA/NASA	Crewed (7u/7d)	
5.	Jan. 29	Soyuz TM-27/Mir-25	Soyuz-U	Russia	Crewed (3)	
6.	Jan. 29	NRO Payload	Atlas 2A	USA/Mil.	Comsat (?)	
7.	Feb. 4	Brasilsat-B3 (Brazil) Inmarsat 3-F5	Ariane 4 (V105)	Europe	Comsat	
8.	Feb. 10	Geosat Follow-On (GFO)	Taurus	USA/Mil.	Geophysics	
		Orbcomm A9 (FM-13)		USA/Com.	Comsat	
		Orbcomm A10 (FM-14)			Burial	
		Celestis-02				

(中略)

51.	Aug. 25	ST-1	Ariane 4 (V109)	Europe	Comsat	
52.	Aug. 27	Galaxy X	Delta 3	USA/Com.	Comsat	failed
53.	Aug. 29	Astra-2A	Proton	Russia/Com.	Comsat	
54.	Aug. 29	Kwangmyongsong 1	Taepo Dong	North Korea	Test	
55.	Sep. 8	Iridium SV77	Delta 2	USA/Com.	Comsat	
		Iridium SV79				
		Iridium SV80				
		Iridium SV81				
		Iridium SV82				

リスト 54 番。項目左から「Date (日付) : 8 月 29 日」「Mission Designation (任務名称) : クワンミョンソン (光明星) 1」「Launch Vehicle (打ち上げ推進体) : テポドン」「Country of Launch (打ち上げ国) : 北朝鮮」「Payload Type (搭載型式) : テスト」「Notes (備考) : なし (成功)」と表示されている。

◆ 拉致騒ぎに隠れる政治的意図

「社会評論 2009 春号」に掲載された高嶋伸欣氏 (琉球大学名誉教授) の連載記事「保身・出世の点数稼ぎや政治的思惑に利用される拉致騒ぎに便乗し続ける大手マスコミの商業主

義」より抜粋。

08年10月の米国ブッシュ政権によるテロ支援国家指定解除以来、拉致問題において日本側はほとんど効果的な手立てを失っている。表面的には政府による制裁措置が半年間延長され、「家族会」や横田磁・早紀江夫妻を主とする講演会、写真展、署名活動なども継続されているが、それらに新鮮味やインパクトの实质はほとんど感じられない。

そうした状況を、「家族会」の元副代表蓮池透氏は講演（09年1月24日）で、次のように指摘している。

「やはり国民の関心は低下していると思います。そこで世論喚起は必要です。しかし、それは国がやることではない。CM、パンフレット、CD、映画、海外メディアの招へい。あれでいくらかかっているのでしょうか。『拉致被害者を取り戻す』というメッセージを書いたトラックを走り回らせていました。まるで街宣車のようなものでした。もっとやることのあるのでは、もっと本質的なことをやってほしいと私は思います。国は自分たちがなにもできないことを棚に上げて、われわれが考えていることと同じことをやって『やっているよ』と責任逃れをしているだけではないか」「家族の顔色を見て『あたたたちの言うとおりにやっています。だからいいでしょ』『まだ解決していないじゃないか』と言うと『あなた方が言う通りにやって、帰ってこないんだからしょうがないでしょ。』そういうエクスキューズなんです。家族の顔色ばかりうかがって思考停止状態です」と。

これだけ明確に政府批判を展開しているのも、現状に対する苛立ちが募っているからに他ならない。長引く膠着状態の中で新たな進展が期待された金賢姫元死刑囚と飯塚耕一郎氏との面会（09年3月11日、韓国・釜山）も、伝聞情報や既知の事項類が再確認されただけだった。

ところで、前出の講演で蓮池透氏は、安倍晋三氏について拉致問題との関連で次のように指摘している。

『9.17（第1回日朝会談）』以降、おかしなナショナリズムが日本にはびこったのではないかと考えています。ある敵を作り、それを対象とした怒りや憎しみにナショナリズムをあおるのはどうかと、私は思います。それが盛り上がり総理になった人もいましたが」と。

さらに同氏は、『1億3千万人、総北朝鮮憎し。あの国は潰せ、けしからん』と。私もその火に油をそそいだひとりかもしれません。いまになって考えるとあの盛り上がりは異常だったと思います」とも述べている。

大政翼賛会的な共和国バッシングを煽った中心人物の一人が、自己批判を吐露している意味は重い。加えて、その言動を身近で見聞していた立場から、安倍氏は「総北朝鮮憎し」の感情を煽り、盛り上がりに乗じて「総理になった」と指摘している。これは、拉致問題が政治的に利用されている実態を当事者が具体的に指摘したということだ。

この点を、本連載でもくり返して指摘してきた。安倍氏が人気を高めるのに拉致問題を利用してきた事例は、枚挙に暇がない程だ。たとえば、第一回の北朝鮮人権侵害問題啓発週間で全国の新聞に掲載した意見広告の絵柄の件がある。拉致被害者の顔写真を隅に追いやった上で安倍首相の顔写真を大写しにしたそれは、まるで選挙ポスターのように売名を意図したものだった。

こうした拉致問題の政治的利用で政権についての安倍氏だからこそ、その強硬姿勢が逆に共和国の反発を高め、その結果としての拉致問題での無策ぶりが、無責任辞任の原因となったことも本連載では、指摘してきた。

最近でも膠着状態に苛だった関係者の中で、無理押しに近い働きかけなどをしたことで、拉致問題に乗じていた実態が露呈してしまったケースが、相次いでいる。

その代表的な事例が、釜山での面会をお膳立てした漆間巖官房副長官の場合だった。同氏は安倍内閣の時代に警察庁長官として拉致問題重視を公言し、安倍首相にかわいがられてい



たことで、知られている。その様子を警察庁内では、「安倍の秘書官」などと揶揄されていた、という（『サンデー毎日』09年3月29号）。特に06年1月には「今年は拉致問題を重点的にやる」旨を、担当の警備局との相談もなしに公表。拉致事件容疑者の国際手配などで、耳目を集めた。さらには、朝鮮総連に対する様々な締めつけも、同氏による対共和国強硬路線の下で実行された。

しかし、こうした漆間氏の言動に対して、蓮池透氏は制裁強化をしても効果はなく、届かない対岸に向かって発砲しているようなもので、「戦略なき戦術」のゆき当りばったり同然と酷評した上で、「警察庁も同じです。多くの被疑者を国際手配して保身をしている」「手配したら捕まえてみる」と、切って捨てている。さらに在日朝鮮人へのいやがらせや弾圧に拉致問題が口実とされている点についても、蓮池氏は厳しく批判した。「まったく筋違いな話だと思います。一部の公安関係者などの保身で出てきた行為だと思う。在日の人たちや朝鮮総連を弾圧したところで解決にあまり役に立つものではない」と。

首相をはじめ拉致議連の政治家たちが、常に「青リボン」バッジをつけているのも蓮池氏は空しいとしている。「『家族会がガーガー言うともまずい。だからこのバッジは外せない』とブルーリボンバッジをつけている議員さんがたくさんいます。外したら票が減ると思っています」と。

さらに蓮池氏は言う。「ただ大声で吠えているだけの国会議員、あるいは拉致問題のおかげで参議院に当選し、大臣にまでなった中山補佐官には、アメリカに行っているヒマがあれば北朝鮮に行ってほしい」と。

また、蓮池氏は拉致問題を口実に共和国の政権転覆をめざした「家族会」の強硬派や「救う会」の言動を以前から批判してきた。そうした政治的思惑も、「救う会」佐藤勝己氏が金銭疑惑などで会長を辞任し、影響力を急速に弱めている。「家族会」の増元照明事務局長も「家族会として北朝鮮政権の打倒までは訴えない」（『東京新聞』08年12月19日朝刊）と、事実上の方向転換をしてきている。

してみると、この期に及んでも転換できていないのは、大手マスコミの一般紙とNHK及び民放各局ばかりということになる。今後も感情的な世論に怯え、営業サイドのことなかれ主義に迎合し続けるのか。それとも本来のジャーナリズムの姿に立ち直るのか。なりゆきを注視してゆきたい。

## ◆ 識者ら、「ミサイル」騒動を批判的に振り返る

4月10日付毎日新聞夕刊（東京）は「北朝鮮『ミサイル発射』もっとクールでもよかった？」と題する特集記事を掲載し、朝鮮の衛星打ち上げに関する今回の騒動を振り返った。記事では3人の識者が、以下のように述べている。

静岡県立大教授の伊豆見元氏は、打ち上げられた衛星が「上空を通過することと、ミサイル攻撃を受けることの区別が社会についているのか」という印象を受けたとしながら、「ミサイル防衛（MD）への受け止め方にも違和感がありました。本来はミサイル攻撃を迎え撃つためのものを、落下物を破壊するために使おうとした」と指摘した。

スタンフォード日本センター所長のアンドリュー・ホルバート氏は、今回の日本の対応について洗練されていたとは言えないとした上で、「感情的に『迎撃、迎撃』とこぶしを振り上げ、たった一人で歌舞伎の決めポーズを取っているかのようでした。北朝鮮に圧力をかけているつもりだったのでしょうが、逆に国際社会で四面楚歌（そか）になる可能性さえあるのです」と指摘。また、02年小泉元首相の訪朝をきっかけに国交正常化交渉の機運が生まれたが、「拉致の問題に焦点が当たり、・・・一部の政治家が反北朝鮮政策を声高に唱え始め、双方の関係は冷却化」したとしながら「北朝鮮は悪で、日本は善の単純な構図ができた。ナ

ショナリズムをあおるのに北朝鮮は『便利な敵』なわけですね。政治家は勇ましい姿を見せることが国民感情に応えることだという短絡的思考に陥りました。その延長の表れが、今回のミサイル騒動の『茶番劇』でしょう」と指摘した。同氏はまた、「敵視するだけの外交で、日本に成果はあったでしょうか。国際社会では、核の脅威を取り除くという目的に、拉致という『国内事情』を優先させる日本の考え方は通じません」と日本の取り組み方を批判した。

軍事評論家の前田哲男氏は、打ち上げの一連の経過について「戦時下の『一億一心』という言葉が浮かび、政府と国民が一つになった異様さを感じ」、「異論が出てこない社会の雰囲気は決して健全ではない」と指摘し、日本政府の情報開示については「情報の肝心な部分を隠し、信じさせたい情報を発表していたのでは」と疑問を呈した。同氏はまた、メディアのあり方について「政府の判断にただ付いていくだけでは危険。メディアは多様な視点を提供すべきで、政府のスピーカーではない。過去の検証や諸外国の見方を丁寧に伝えるなど、もっと独自の報道をすべき」と述べる一方、今回緊急情報システム「エムネット」が使用されたことについては「首相官邸から全国市町村に危機管理情報が伝えられたのは、中央統制下の訓練の予行のよう」に見えたと指摘した。

## ★ ドキュメント

### ◇ 朝鮮民主主義人民共和国政府の談話・声明

#### ● 朝鮮人民軍総参謀部スポークスマン声明 (3月9日): 「軍事的行動で対応、軍通信を遮断」

われわれの度重なる警告にもかかわらず、売国逆賊の李明博好戦集団は米帝と結託してついにはわれわれに反対する「キー・リゾルブ」「フォールイーグル」合同戦争演習を強行する道に入った。

空母攻撃団と戦略爆撃飛行隊をはじめ米帝侵略軍の膨大な武力は、すでに南朝鮮とその周辺地域に対する機動・展開を終え、陸海空軍武力はとうに北侵戦争演習に進出した状態にある。特に今回の北侵戦争演習は、米日侵略者と李明博逆賊一味が「先核廃棄」をけん伝した挙げ句、われわれの平和的な衛星打ち上げまで阻もうと多くの地上・海上迎撃手段まで動員した状況で行われている。

朝鮮人民軍総参謀部は、生じた重大な情勢に対処して、戦争狂信者の無謀な北侵策動から国と民族の最高利益を守るため次のように厳かに宣言する。

1. われわれの革命武力は、国の自主権と神聖な領土、領海、領空を侵犯する敵のさ細な敵対行為に対しても、即時に容赦ない軍事的行動で対応するであろう。

われわれの領土、領海、領空に対する 0.001 ミリの侵犯も許さないというのが、全面对決態勢に入ったわが革命武力の不変の立場である。

2. われわれの平和的な衛星への迎撃行為に対しては、もっとも威力ある軍事的手段による即時の対応攻撃でこたえるであろう。

分別を失ってわれわれの衛星に対する迎撃行動に移るなら、わが革命武力は躊躇（ちゅうちょ）なく、投入されたすべての迎撃手段のみならず迎撃の陰謀を企てた米日侵略者と南朝鮮の本拠地に対する正義の報復攻撃戦を開始するであろう。

われわれの平和的な衛星に対する迎撃は、すなわち戦争を意味する。

3. さしあたり、北侵戦争演習が行われる期間、開放されている東・西海地区北南管理区域の安全を保証するためより厳格な軍事的統制を実施することになり、北南の軍通信も遮断するであろう。

外部勢力と結託して同族の胸に銃口を向け、北侵戦争演習に狂奔している時に、正常な通信回線を維持するというのは話にもならないことである。

従って、わが軍隊は北南間に唯一存在してきた最後の回線である軍通信を 3月9日から遮断するであろう。李明博逆賊一味と米日侵略者は、分別のある行動を取るべきであろう。

#### ● 朝鮮外務省スポークスマン、朝鮮中央通信記者の質問に回答 (3月11日): 「合同軍事演



### 習に自主権守る必要な措置を講じる」

米国と南朝鮮は 9 日、ついにわれわれに反対する大規模戦争演習を開始した。南朝鮮保守当局の無分別な対決政策によって北南関係が最悪の状態に陥り、一触即発の戦争の瀬戸際に至っている時に、米国と南朝鮮の好戦勢力が南朝鮮全域で繰り広げている今回の戦争演習は、その規模と内容において徹頭徹尾、わが共和国を先制攻撃するための核戦争演習である。

今回の合同軍事演習には、これまでに比べてはるかに多くの米軍海外兵力、2 隻の空母と原子力潜水艦をはじめとする攻撃軍事装備が投入され、演習の期間もこれまでの 2 倍に延びた。

危険極まりない今回の戦争演習を機に米国と南朝鮮の好戦勢力がわれわれに対して火遊びをしないという保証はどこにもない。

米国の新政府がわれわれを刺激する極めて内政干渉的な言行を連発したのに続いて、今や南朝鮮の好戦勢力と結託して武力で共和国の自主権を侵害しようとする実状で、われわれはだれが何と言おうが、自身の国防力をあらゆる方面から強化する意志をいっそう固めることになる。われわれは、米国とその追従勢力によって加えられる現実的な脅威のなかで、国の自主権を守るために必要なあらゆる措置をすべて講じていくであろう。

### ●朝鮮中央通信報道 (3 月 13 日) : 「朝鮮が国際宇宙条約に加盟、衛星打ち上げの資料通報」

報道によると、最近朝鮮は「月その他の天体を含む宇宙空間の探査および利用における国家活動を律する原則に関する条約」と「宇宙空間に打ち上げられた物体の登録に関する条約」に加盟した。

国際宇宙条約に朝鮮が加盟したことは、平和的な宇宙科学研究と衛星打ち上げ分野で国際的な信頼を増進させ、協力を強化するうえで寄与することになるであろう。

一方、朝鮮宇宙空間技術委員会が最近発表した試験通信衛星「光明星 2 号」を運搬ロケット「銀河 2 号」で打ち上げる準備活動の一環として、当該の規定に従って国際民間航空機関 (ICAO) と国際海事機関 (IMO) などの国際機関に航空機と船舶の航行安全に必要な資料が通報された。

### ●朝鮮外務省スポークスマン談話 (3 月 24 日) : 「衛星打ち上げでの敵対行為は 9.19 声明に反する」

宇宙空間を開拓して平和的目的で利用するのは地球上のすべての国が平等に有する合法的権利である。

ところが現在、米国とその追従勢力はわれわれの平和的な試験通信衛星「光明星 2 号」の打ち上げを阻止しようと一大キャンペーンを繰り広げている。彼らは、衛星運搬ロケットが長距離ミサイルと技術が区分できないため、われわれが衛星を打ち上げれば自分たちに脅威になるという論理を展開して国連安全保障理事会で問題視すべきであると騒ぎ立てている。

わが共和国に一番大きな罪を犯した日本が反共和国騒動の先頭に立っている。初歩的な理性と分別すら失った盗人猛々しい行為の極みにほかならない。

米国と日本をはじめ、われわれの衛星打ち上げに言い掛かりを付ける国のすべてがわれわれよりも先に衛星を打ち上げた国である。

衛星打ち上げ技術が長距離ミサイル技術と同じなら、他でもなく、これらの国がミサイル技術もより先に開発し、より多く蓄積したことを示している。

自分らはいくらでもしてもいいが、われわれはしてはならないという強盗の論理は、われわれに対する敵対感情の表れである。

自分らの敵視する対象は自衛手段も持ってはならないだけでなく、平和的發展もしてはならないという破廉恥な強権と専横がわれわれに通じると考えたなら、それは誤算である。

世界に衛星を打ち上げる国は一つや二つではないが、国連安全保障理事会が他の個別の国の衛星打ち上げ問題を取り上げて問題視したことはない。平和的な宇宙の研究開発と利用に関する主権国家の自主的権利に干渉する何の権能もないからである。

衛星打ち上げ技術が長距離ミサイル技術と区分されないため、国連安全保障理事会で取り扱わなければならないというのは、包丁も銃剣と共通点があるので軍縮の対象にすべきであるというのと同じ強弁である。

6 者会談参加国である日本と米国が唯一、わが国に対してのみ、差別的に宇宙の平和的利用権利を

否定し、自主権を侵害しようとするのは、朝鮮半島非核化のための 9.19 共同声明の「相互尊重と平等の精神」に全面的に反する。

このような敵対行為が国連安全保障理事会の名で行われるなら、それはすなわち、国連安全保障理事会そのものが 9.19 共同声明を否定することになるであろう。

9.19 共同声明が破棄されれば、6 者会談はこれ以上存在する基礎も意義も失われる。

ただでさえ、朝鮮半島の非核化を遅延させて自分らの核武装の口実を設けようとする日本の義務不履行により破たんの寸前に至っている 6 者会談である。

6 者会談が一部参加国の敵対行為によって、もはや破たんの境遇に置かれている今の現実、敵対関係の清算なしには 100 年経っても核兵器を放棄できないというわれわれの立場の真理性を改めて検証している。

6 者会談破たんの責任は、日本をはじめ 9.19 共同声明の「相互尊重と平等の精神」を拒否した国々が全的に負うことになるであろう。

対話による敵対関係の解消が不可能なら、敵対行為を抑止するための力をさらに養う道しかない。

### ●朝鮮外務省スポークスマン、朝鮮中央通信記者の質問に回答（3月26日）：「国連安保理上程なら 6 者会談なくなる」

われわれは談話で、宇宙の平和的な利用の権利を否定し、自主権を侵害しようとする敵対行為が国連安全保障理事会の名でなされるなら、それはすなわち理事会そのものが 9.19 共同声明を否定することになるであろうことについて厳重に警告した。

ところが現在、一部のメディアは国連安全保障理事会の敵対行為がわが共和国に反対する「制裁」や「決議」の採択のような度合いの高い措置にのみ限られているかのように自分勝手に解説を加えて伝えている。

ここには、何としても国連安全保障理事会の名でわれわれの衛星打ち上げを非難しながらも、その結果は避けてやり過ごそうとする敵対勢力の愚かな浅知恵が潜んでいる。

改めて想起させるが、世界に衛星を打ち上げる国が一つや二つではないが、国連安全保障理事会が他の個別の国の衛星打ち上げ問題を取り上げて問題視したことは一度もない。

国連安全保障理事会が「議長声明」であれ、「公報文」（プレス声明）であれ、われわれの平和的な衛星打ち上げに対してたった一言でも非難する文書なりを出すのはもちろん、上程して取り扱うこと自体がすなわち、われわれに対する乱暴な敵対行為になる。

こうした敵対行為によって 9.19 共同声明が否定されるその瞬間に 6 者会談はなくなるであろうし、朝鮮半島の非核化に向かってこれまで進ちょくされてきたすべてのプロセスが元の状態に戻ることになり、必要な強い措置が講じられるであろう。

### ●朝鮮外務省スポークスマン、朝鮮中央通信記者の質問に回答（3月30日）：「国連人権理事会『決議』は EU と日本の謀略」

国連人権理事会第 10 回会議で昨年と同様、虚偽とねつ造で一貫した反共和国「決議」がまたしても採択された。

欧州連合（EU）と日本が不純な政治目的で毎年繰り広げている謀略策動の産物である。西側は、新たに設けられた国連人権理事会内においても引き続き「裁判官」のように振る舞おうとするもくろみから、古びた偏見のかつ対決的な特別報告者制度を維持しようと躍起になっている。

日本は過去、朝鮮民族に働いた残酷な人権蹂躪の罪をうやむやにしようと反共和国人権騒動の先頭に固定の突撃隊として立っている。

主人のイラク、アフガニスタンでの人権蹂躪行為に対しては口をつぐみ、主人が敵視する国々ばかり選択的に中傷する俗物たちがつくり上げたこのような「決議」をわれわれはこれまでと同様、断固全面排撃する。

人権は即ち国権である。謀略と圧力でわれわれの国権をどうにかしようとするのは妄想である。

### ●朝鮮人民軍総参謀部重大発表（4月2日）：「衛星『迎撃』なら報復攻撃加える」

われわれの平和的な人工衛星打ち上げ準備を巡って、もっとも悪質に振る舞っているのがわが人

民の百年来の宿敵である日本の反動層である。

宇宙空間を平和目的で利用することは、だれも干渉できない主権国家の合法的権利であり、われわれの平和的な衛星打ち上げは国と民族の繁栄、人類の進歩のための正義の事業である。

このことから、われわれはすでに国際宇宙条約に加盟したし、3月21日には打ち上げ予定の期間に危険空域を閉鎖する問題と関連した電報通知文を、当該区域を管轄または利用する米国、日本、ロシア、中国、スイス、南朝鮮などの関係民間航空当局に送った。

当該国は現在、われわれが国際的な規定と慣例にのっとって講じる実務的措置を受け入れ、必要な対策を立てている。

ところが、唯一、日本だけがわれわれの衛星打ち上げの危険空域の事前通知にまで言い掛かりを付けて平和的な試験通信衛星「光明星2号」の打ち上げに「敵対行為」のらく印を押し、何か大事でも起きたかのように大騒ぎしている。

すでに、日本侵略軍、南朝鮮軍海軍の誘導弾駆逐艦「こんごう」「ちょうかい」と「世宗大王」が朝鮮東海上に展開された。

初歩的な理性すら失った日本の反動層は、われわれが衛星を打ち上げれば「迎撃」することを国策としてまで宣布した。

朝鮮人民軍総参謀部は、現事態に対処して次のように厳かに宣布する。

1. 日本が分別を失ってわれわれの平和的な衛星に対する「迎撃」を行うなら、わが人民軍は仮借なくすでに展開された迎撃手段だけでなく、重要対象にも断固たる報復の攻撃を加えるであろう。

2. 米国は、われわれの平和的な衛星打ち上げと関連した自国の立場を明白にした以上、被害を受けたくなければ展開した武力を速やかに撤収すべきである。

3. 南朝鮮の好戦狂は、米、日の両主人にへつらい、民族の誇りであるわれわれの衛星打ち上げを妨げる行為をしてはならない。

わが革命武力は、生じた重大な事態に対処して高度の戦闘準備態勢を整えており、敵対勢力がわれわれの平和的な衛星に対するさ細な「迎撃」の動きを見せるなら、直ちに正義の報復攻撃を加えるであろう。

### ●朝鮮中央通信報道（4月5日）：「人工衛星を成功裏に打ち上げ」

われわれの科学者、技術者は、国家宇宙開発展望計画に基づき、運搬ロケット「銀河2号」で人工衛星「光明星2号」を軌道に進入させることに成功した。

「銀河2号」は2009年4月5日午前11時20分に咸鏡北道花台郡の東海衛星発射場から打ち上げられ、9分2秒後の11時29分2秒に「光明星2号」を軌道に正確に進入させた。「光明星2号」は40.6度の軌道傾斜角で地球から近地点で490キロ、遠地点で1,426キロの楕円軌道を周回しており、周期は104分12秒である。

試験通信衛星である「光明星2号」は、必要な測定機材と通信機材を備えている。衛星は軌道を正常に周回している。現在、衛星からは不滅の革命頌歌「金日成将軍の歌」と「金正日将軍の歌」のメロディーと測定データが470メガヘルツで地球へ送られており、衛星を利用してUHF周波数帯で中継が行われている。

衛星は宇宙の平和的利用のための科学研究事業を推進し、今後、実用衛星打ち上げのための科学技術上の問題を解決するうえで決定的な意義を持つ。運搬ロケット「銀河2号」は3段式である。

われわれの知恵と技術で開発した運搬ロケットと人工衛星は、国の宇宙科学技術をより高い水準に引き上げるためのたたかいで収めた誇らしい結実である。

金正日総書記の雄大な構想に従って、全国で金日成主席の誕生100周年となる2012年までに必ず強盛大国の大門を開け放つための新たな革命的な高揚の炎が勢いよく燃えている激動の時代に遂げたわが国宇宙科学技術の飛躍的な発展を象徴する今回の衛星打ち上げの成功は、総進軍の道に一丸となって立ち上がったわが人民を大きく鼓舞している。

### ●朝鮮人民軍総参謀部報道（4月8日）：「日本の衛星落下物回収は軍事的挑発」

われわれの平和的な衛星の打ち上げ成功をめぐり、全朝鮮人民はもちろん、世界が喜び、歓迎している時に、日本の反動層だけが衛星打ち上げの際に衛星運搬体から分離して海上に落ちた部品を探

すだの何のと騒ぎ立てている。

今回、われわれの頼もしい科学者、技術者が国家宇宙開発計画に従って運搬ロケット「銀河 2 号」で人工衛星「光明星 2 号」を宇宙の軌道に正確に進入させるのに成功したのは、偉大なわが党の政治、外交、国防での輝かしい勝利であり、先軍朝鮮の自主的尊厳が真理であり、真理が必ず勝利するということを全世界に誇示した民族史的快挙である。

現在、世界各国と、さらには国連の舞台でまでわれわれの衛星打ち上げに対して、だれも干渉できない主権国家の合法的権利であるという声が響き出ている。

われわれの平和的衛星の打ち上げ前から「迎撃」すると騒ぎ立てて意地悪く振る舞った日本の反動層が現実を無視して衛星運搬体の部品を探すとして戦闘艦船を機動させるのは、われわれに対する悪らつな偵察行為、内政干渉であり、共和国の自主権を侵害する耐え難い軍事的挑発行為である。

被害妄想に捕らわれて、われわれが衛星を打ち上げる前に「衛星を打ち上げた」という虚偽報道を流して人々を笑わせ、恥をかいた日本の反動層が、今やせん越にもわれわれの衛星運搬体から分離された部品を探すということ自体が、宇宙へ飛びたつ衛星を労して功なしの様で傍観しなければならなかった哀れな境遇の発露であり、どぶにはまった自分らの体面を少しでも保とうとする笑止で愚かな行為に過ぎない。

日本の反動層は、常に他人に意地悪く振る舞う体質化した汚らわしい悪習を正すべきであり、何らかの部品を探すという途方もない軍事的偵察行為を直ちに中止すべきである。

わが革命武力はすでに宣明したように、百年來の敵である日本の反動層の無分別な反共和国挑発策動を黙過しないし、あえてわれわれの自主権を少しでも侵害するなら絶対に許さないであろう。

#### ●朝鮮外務省声明（4 月 14 日）：「6 者会談不参加、燃料棒再処理する」

われわれの度重なる警告にもかかわらず、米国とその追従勢力はとうとう国連安全保障理事会を盗用してわれわれの平和的衛星打ち上げにあえて言い掛かりをつける敵対行為を働いた。4 月 14 日、国連安保理はわれわれの衛星打ち上げを非難、糾弾する強盜的な「議長声明」を発表した。

歴史上、国連安保理が衛星打ち上げを問題視したことはない。衛星打ち上げをもっとも多く行った国が常任理事国として居座っている国連安保理が、国際法の手続きを経て正々堂々で行ったわれわれの平和的衛星打ち上げを上程、論議したこと自体、わが人民に対する耐え難い冒とくであり、永遠に許し難い犯罪行為である。

敵対勢力は、われわれの衛星打ち上げが長距離ミサイルの能力を向上させる結果をもたらしていると騒ぎ立てているが、事態の本質はそこにあるのではない。

衛星打ち上げであれ、長距離ミサイル発射であれ、だれが行うかによって国連安保理の行動基準が変わるといふところに問題の重大さがある。

日本は自分たちの手先であるので衛星を打ち上げても問題がなく、われわれは自分たちと制度が異なり、自分たちの言うことを従順に聞かないので衛星を打ち上げてはならないというのが米国の論理である。

米国の強盜の論理をそのまま受け入れたのがまさに、国連安保理である。国連安保理の行為は、「宇宙空間は、すべての国がいかなる種類の差別もなく、平等の基礎に立ち、かつ、国際法に基づいて、自由に探査し及び利用することができる」と規定した宇宙条約にも反する乱暴な国際法蹂躪の犯罪行為である。

こんにちの事態は、国連憲章に明記された主権平等の原則と公正さなるものがうわべだけのものであり、国際関係において通じるものは唯一、力の論理であることを明白に示している。加盟国の自主権を侵害する国連が、われわれに果たして必要であるのかという問題が提起されている。

現情勢に対処して、朝鮮民主主義人民共和国外務省は当面して次のように宣言する。

第 1、わが共和国の自主権を乱暴に侵害し、わが人民の尊厳を重大に冒した国連安保理の不当千万な行為を断固糾弾、排撃する。

われわれは、強権の道具に転落した国連安保理の専横ではなく、国際社会の総意が反映された宇宙条約をはじめ国際法に基づいてわれわれの自主的な宇宙利用の権利を引き続き行使していくであろう。

第 2、われわれが参加する 6 者会談はもはや必要なくなった。

朝鮮半島非核化のための 9. 19 共同声明に明示されている自主権尊重と主権平等の精神は、6 者会談の基礎であり生命である。

会談の各参加国自身が国連安保理の名でこの精神を真っ向から否定した以上、そして当初から 6 者会談を悪らつに妨害してきた日本が今回の衛星打ち上げに言い掛かりを付けてわれわれに公然と単独制裁まで加えた以上、6 者会談はその存在意義を取り返しのつかないまでに喪失した。

6 者会談がわれわれの自主権を侵害し、われわれの武装解除と体制転覆だけを狙う場と化した以上、このような会談に二度と絶対に参加しないし、6 者会談のいかなる合意にもこれ以上拘束されないであろう。

われわれの主体的な原子力エネルギー工業構造を完備するため、自前の軽水炉発電所の建設を積極的に検討するであろう。

第 3、われわれの自衛的核抑止力をあらゆる面から強化していくであろう。

平和的衛星まで迎撃すると言って襲い掛かる敵対勢力の増大した軍事的脅威に対処して、われわれはやむを得ず核抑止力をさらに強化せざるを得ない。

6 者会談の合意に基づいて無力化した核施設を原状復旧させ、正常稼働する措置が講じられるし、その一環として実験用原子力発電所から抽出された使用済み燃料棒がすべて再処理されるであろう。

敵対勢力が力でわれわれを屈服させることができると考えたのであれば、それより大きな誤算はない。国力が弱くて周辺列強にあれこれと蹂躪され、もてあそばれた末、日帝に丸ごとのみ込まれた 100 年前の恥辱の歴史を絶対に繰り返すことはできないというのが、われわれの自主、先軍の根本趣旨である。

敵対勢力によって 6 者会談がなくなり、非核化のプロセスが破たんしても、朝鮮半島の平和と安全はわれわれが先軍の威力で責任を持って守っていくであろう。

### ●朝鮮人民軍総参謀部スポークスマン、朝鮮中央通信記者の質問に回答(4月18日):「PSI 全面参加は宣戦布告」

すでに宣明したように、われわれの衛星打ち上げにかこつけて取られる各種名目の制裁措置や「拡散防止構想」(PSI) への「全面参加」などを通じて加えようとするいかなる圧力も、それは直ちにわれわれに対する露骨な対決布告、宣戦布告となる。

わが科学者、技術者が多段運搬ロケット「銀河 2 号」で人工衛星「光明星 2 号」をたった一度で軌道に正確に進入させたニュースは北と南、海外の全民族はもちろん、進歩的人類の一致した激賞と羨(ぼう)望で世界を震かんさせている。

しかし、唯一、米日の両侵略者と李明博逆賊一味だけは、われわれの衛星打ち上げ成功をもって、あたかも国内に原爆でも落ちたかのように騒ぎ立てて国連決議違反、制裁などと前例のない反共和国騒動に執着している。

特に、このような騒動の先頭に憎むべき李明博逆賊一味が立っている。米日の両侵略軍の迎撃艦船とともにわが衛星を迎撃すると称して海軍の駆逐艦まで派遣して騒ぎ立て、徒労に終わった逆賊一味は最近、軍部好戦分子まで総動員してわれわれに「強力にして一致した世界的なメッセージ」を送るべきだ、PSI への「全面参加」で実質的な圧力を加えることになるなどと言って戦争も辞さない悪巧みもはばかることなくさらけ出している。

衛星の打ち上げであれ、ロケットの発射であれ、何もかもが何らかの違反になるというのが李明博逆賊と軍部好戦分子の途方もない論理である。

世界には、衛星を打ち上げた国が一つや二つではない。しかし、衛星をロケットではなく、息を吹きかけて打ち上げたという国はないであろう。

主人の米国や日本が打ち上げる衛星には問題がなく、同族であるわれわれが打ち上げる衛星には問題があるという逆賊一味の途方もない主張こそ、他には見られない事大と屈従が体質化した逆賊一味の邪悪な言動であり、売国的で反民族的なたわ言である。

民族の尊厳と英知を万邦に誇った民族史的な快挙に心から拍手できないまでも、外部勢力と共助して、それも百年来の敵と結託して同族を圧殺するために狂奔している李明博逆賊一味の反民族的で反統一かつ反平和的な罪はいかなる場合にも許されない。

われわれに対する対決と戦争が正式に布告された以上、わが革命武力は 6 者会談の合意に拘束さ

れることなく、核抑止力を含む国の防衛力をあらゆる面から強化する道に進むであろう。

わが軍隊は初めから 6 者会談に何の期待もしていなかったし、米日の両侵略者と李明博逆賊一味の動きを鋭く注視してきた。

わが革命武力はこれまでと同様、これからも相手がだれであれ、われわれの自主権と尊厳をわずかでも侵すなら、この世の果てまで追跡してでも容赦のない懲罰を加えるという恒常的な撃動（銃の引き金に指をかけた）態勢を整えている。

われわれの革命武力の攻撃には限界がない。李明博逆賊一味は、ソウルが軍事境界線からわずか 50 キロほどにあるということを一瞬たりとも忘れてはならない。

李明博逆賊一味がわれわれの衛星打ち上げに引き続き言い掛かりをつけて反共和国対決騒動に執着すればするほど、もたらされるものは苦い恥と破滅だけである。

### ●朝鮮外務省スポークスマン、朝鮮中央通信記者の質問に回答（4月24日）：「ロシア外相が国連制裁反対を再確認」

昨年末、朝露両国外務省間に成された合意に基づき、朝露経済・文化協力に関する協定締結 60 周年にあたる今年を意義深く記念するための交流活動の一環として、ロシア外相とその一行が 23 日と 24 日、朝鮮を訪問した。

訪問期間、ロシア外相は最高人民会議常任委員会委員長を表敬訪問し、外相と会談を行った。

会談と対面では、朝露両国間の伝統的な友好・協力関係をいっそう拡大、発展させることについての問題が討議され、合意した。

会談ではまた、われわれの平和的衛星打ち上げを非難した国連安全保障理事会の「議長声明」の発表によって生じた情勢も論議された。

双方は、衛星打ち上げが各国の自主的権利であることについて認めた。ロシア側は、朝鮮民主主義人民共和国に対する国連制裁に反対する立場を再確認したし、6 者会談がこれ以上必要なくなったというわれわれの立場に留意した。

### ●朝鮮外務省スポークスマン、朝鮮中央通信記者の質問に回答（4月25日）：「使用済み燃料棒の再処理始まる」

4 月 14 日付の外務省声明の宣言に従って、われわれの実験用原子力発電所から抽出された使用済み燃料棒を再処理する作業が始まった。

使用済み燃料棒の再処理は、敵対勢力の増大する軍事的脅威に備えて自衛の核抑止力をあらゆる面から強化していくのに寄与するであろう。

### ●朝鮮外務省スポークスマン声明（4月29日）：「国連安保理による不当な反共和国『制裁』に対し嚴重警告」

わが国の平和的衛星打ち上げに言いがかりつける敵対勢力の悪辣な策動が極めて危険な段階に入っている。

国連安全保障理事会は 24 日、拘束力もない「議長声明」に基づいてわれわれの自主権行使である平和的衛星打ち上げに言いがかりをつけ、わが国の 3 つの会社を制裁対象に、多くの種類の軍需関連物資および資材をわが国に対する輸出入禁止品目に公式指定することにより、反共和国制裁を実動にうつす不法無道な挑発行為を強行した。

過去数十年の間、敵対勢力の様々な制裁と封鎖の中を生きてきたわれわれにこのような制裁が絶対に通用するわけがない。

深刻なことは、国連安全保障理事会が米国の策動に追従して主権国家の自主権を乱暴に侵害してもならず、ついにわが共和国の最高利益である国と民族の安全を直接侵害する道に進んだという事実である。

敵対勢力は 6 者会談を通じてわれわれを武装解除させようとする目的を果たせなくなるや、ついに物理的方法によってわれわれの国防工業を窒息させようと妄想している。

1990 年代にわれわれは、すでに朝鮮停戦協定の法的当事者である国連がわれわれに制裁を加える場合、それはまさに停戦協定の破棄すなわち宣戦布告と甘受されると宣言したことがある。

敵対勢力によって、6 者会談とともに朝鮮半島非核化の念願は永遠に消え去り、情勢が戦争直前へと近づいている嚴重な事態に対処し、朝鮮民主主義人民共和国外務省は厳粛に警告する。

国連安全保障理事会は朝鮮民主主義人民共和国の自主権を侵害したことについて直ちに謝罪し、不当にも差別的に採択したすべての反共和国「決議」および諸決定を撤回しなければならない。

国連安全保障理事会がこれ以上米国の強権と専横の道具としてもてあそばれることなく国連加盟国らの信頼を回復し、国際平和と安全を維持するという自らの責任を果たせる道はこれのみである。

国連安全保障理事会が即時謝罪しない場合、われわれは：

第一に、共和国の最高利益を守るため、やむを得ず追加的な自衛的措置を講じざるを得なくなるであろう。

ここには核試験と大陸間弾道ミサイル発射試験が含まれるようになるだろう。

第二に、軽水炉発電所建設を決定し、その第一工程として核燃料を自身で生産保障するための技術開発を遅滞なく始めるだろう。

## ◇ 朝鮮半島日誌 (2009. 3. 1~2009. 4. 27)

- 3. 1 6. 15 共同宣言実践北側委員会・南側委員会・海外側委員会 (6. 15 民族共同委員会) が 3. 1 人民蜂起 90 周年に際して、反李明博、反外部勢力の気運を高めるための共同決議文を発表。
- 3. 2 板門店で朝米将官級会談。
- 3. 2 朝鮮最高人民会議常任委員会の楊亨燮副委員長、エジプト外務省代表団 (団長：フセイン・ハリディ次官) と平壤で会見。
- 3. 6 板門店で朝米将官級会談。
- 3. 8 最高人民会議第 12 期代議員選挙。
- 3. 12 朝鮮中央通信、朝鮮の国際宇宙条約加盟および国際機関への資料提供に関する報道を発表。
- 3. 17 朝鮮当局、朝中国境地域を通じて不法入国した 2 人の米国人を抑留。
- 3. 17 温家宝首相の招きにより中国を公式友好訪問している金英逸総理、中国共産党山東省委員会の姜異康書記と会談。
- 3. 17 メキシコ人民社会党のヘスス・アントニオ・カルロス・エルナンデス書記長、新しい社会建設に関する世界政党の第 13 回討論会に参加するため同国を訪問した朝鮮労働党代表団と会見。
- 3. 17 郭範基副総理、欧州議会社会党グループ代表団と平壤で会見。
- 3. 18 金英逸総理と温家宝首相が北京の人民大会堂で会談。
- 3. 18 北京の国家大劇院歌劇ホールで「朝中友好の年」が開幕。
- 3. 18 朝鮮社会民主党の金永大委員長、欧州議会社会党グループ代表団と会見。
- 3. 19 金英逸総理、人民大会堂で中国共産党総書記である胡錦濤国家主席を表敬訪問。
- 3. 19 金英逸総理、人民大会堂で中国全国人民代表大会 (全人代) 常務委員会の呉邦国委員長と会見。
- 3. 20 朝鮮最高人民会議常任委員会の金永南委員長、欧州議会社会党グループ代表団と平壤で会見。
- 3. 23 朴宜春外相、表敬訪問した欧州連合トロイカ代表団 (団長：チェコ外務省イジー・シトウレル・アジア太平洋地域担当局長) 平壤で会見
- 3. 23 中国・台北で開かれる第 2 回世界仏教フォーラムに参加する朝鮮仏教徒連盟代表団 (団長：沈相鎮委員長) が平壤を出発。
- 3. 23 ベトナム共産党宣伝教育活動家代表団 (団長：グエン・バン・ホア氏) が平壤に到着。
- 3. 23 米海軍のイーグリス駆逐艦ステザム、「警戒活動」との目的で日本の青森港に寄港。
- 3. 23 メキシコ労働党全国調整委員会のアルベルト・アナヤ・グティエレス調整者 (党首)、新

しい社会の建設に関する世界政党の第 13 回討論会に参加した朝鮮労働党代表団と会見。

- 3.24 朝鮮外務省スポークスマン、朝鮮が翌月に予定している衛星打ち上げでの敵対行為は 9.19 声明に反するとの談話を発表。
- 3.25 平壤で 6.15 共同宣言実践民族共同委員会の北・南・海外委員長会議。(～28 日)
- 3.26 朝鮮外務省スポークスマン、朝鮮中央通信社記者の質問に答え、国連安保理上程なら 6 者会談なくなると言明。
- 3.26 グアテマラ民族希望統一党全国執行委員会のファン・ホセ・アルファロ・レムス書記長、朝鮮労働党代表団と会見。
- 3.28 サッカー 2010 年ワールドカップ南アフリカ大会アジア最終予選 B 組、朝鮮が平壤の金日成競技場でアラブ首長国連邦 (UAE) と対戦し 2—0 で勝利。
- 3.28 中国で日本の過去の清算を要求する国際連帯協議会調整者会議 (～29 日)
- 3.31 朝鮮中央通信、朝鮮の当該機関による調査により、米国人記者たちの不法入国と敵対行為の容疑が確定し、起訴の準備が進行中と報道。
- 4.2 朝鮮人民軍総参謀部、衛星「迎撃」に乗り出す者たちへは報復攻撃を加えるとの重大発表。
- 4.5 朝鮮中央通信、朝鮮が、国家宇宙開発展望計画に基づき、運搬ロケット「銀河 2 号」で人工衛星「光明星 2 号」を軌道に正確に進入させることに成功したと報道。
- 4.6 朴宜春外相、表敬訪問した新任のイスマイル・アハメド・モハメド・ハサン駐朝パレスチナ大使と会見。
- 4.8 朝鮮人民軍総参謀部、日本が朝鮮の衛星打ち上げの際の海上落下物を回収しようとする事は軍事的挑発であるとの報道を発表。
- 4.8 第 26 回 4 月の春親善芸術祭典に参加する中国文学芸術界連合会代表団 (団長：白淑湘副主席) が平壤に到着。
- 4.9 朝鮮民主主義人民共和国最高人民会議第 12 期第 1 回会議が平壤の万寿台議事堂で行われ、金正日総書記を朝鮮国防委員会委員長に推戴。
- 4.10 金日成主席の誕生日に際し、第 26 回 4 月の春親善芸術祭典が平壤で開幕。(～18 日)
- 4.13 楊亨燮副委員長、中国・香港のフェニックス・テレビ (鳳凰衛視) 代表団 (団長：劉長楽理事局主席兼行政総裁) と平壤で会見。
- 4.13 中国人民政治協商会議全国委員会代表団 (団長：李金華副主席) が平壤に到着。
- 4.14 朝鮮外務省、朝鮮の人工衛星打ち上げに関する国連安全保障理事会の「議長声明」を非難する声明を発表。6 者会談不参加、燃料棒再処理にも言及。
- 4.17 金永南委員長、中国人民政治協商会議 (政協) 全国委員会代表団 (団長：李金華副主席) と平壤で会見。
- 4.20 楊亨燮副委員長、表敬訪問したイスマル・アハメド・モハメド・ハサン駐朝パレスチナ新任大使と平壤で会見。
- 4.23 朴宜春外相、ロシアのセルゲイ・V・ラブロフ外相が平壤で会談。
- 4.23 朝鮮政府とロシア政府との間の 2009—2010 年度文化・科学交流計画書が平壤で調印。
- 4.24 金永南委員長、ロシアのセルゲイ・V・ラブロフ外相と平壤で会見。
- 4.24 朝鮮中央通信、朝鮮当局は米国人記者たちの調査を終了し、犯罪資料に基づいて彼女らを裁判所に起訴することを正式決定したと報道。
- 4.25 非同盟運動調整委員会閣僚会議 (キューバ) に出席する朝鮮代表団 (団長：朴宜春外相) が平壤を出発。
- 4.27 朝鮮政府とロシア政府との間の貿易・経済および科学技術協力委員会林業分科委員会の第 13 回会議の議定書が平壤で調印。